

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月11日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社カーチス （旧会社名 株式会社ソリッドグループホールディングス）
【英訳名】	CARCHS CO.,Ltd. （旧英訳名 Solid Group Holdings CO.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 雅史
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
【電話番号】	03 - 3516 - 3388（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
【電話番号】	03 - 3516 - 3388
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 友幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成20年6月27日開催の当社第21回定時株主総会の決議により、平成20年8月1日から会社名を「株式会社カーチス」へ変更いたしました。また、平成20年9月29日開催の当社臨時株主総会の決議により、平成20年12月1日から会社名を「株式会社カーチスホールディングス」へ変更する予定であります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	18,340,546	8,969,170	43,542,349
経常利益又は経常損失( ) (千円)	317,194	258,722	1,877,310
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	2,955,629	150,992	3,196,970
純資産額(千円)	-	1,825,704	4,751,195
総資産額(千円)	-	7,175,132	8,692,137
1株当たり純資産額(円)	-	7.61	20.14
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	12.53	0.64	13.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	25.0	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	763,786	-	1,386,290
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,537	-	1,817,275
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,139	-	43,212
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,460,101	1,915,713
従業員数(人)	-	619	587

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第21期及び第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

また、第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

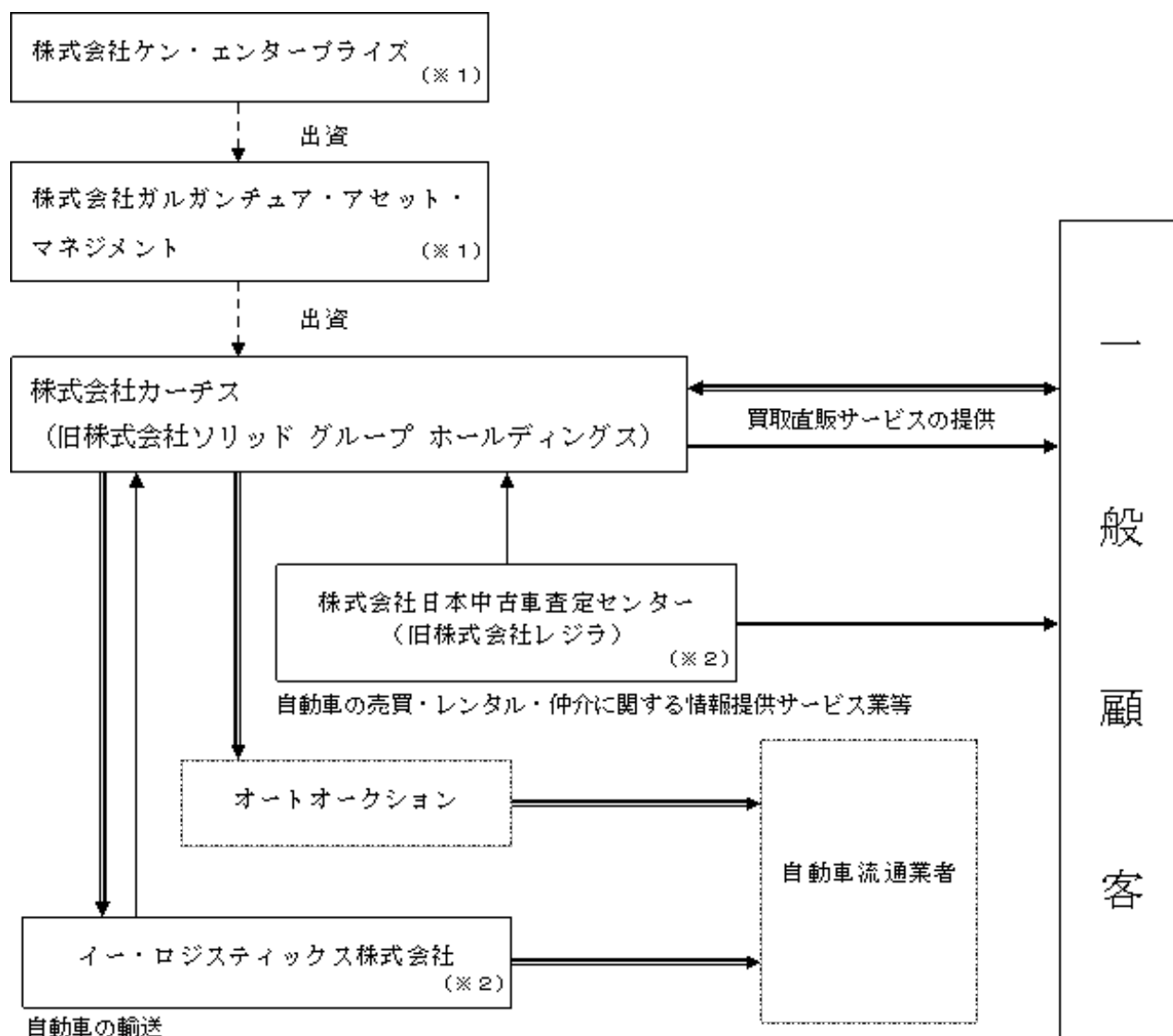
当社と連結子会社4社により構成されており、その主な事業内容は、自動車関連事業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) 自動車関連事業・・・中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売を当社及び関連会社が行っております。

(2) 不動産関連事業・・・不動産の販売及びコンサルタント業務を当社が行っております。

また、当社グループを構成している主な各会社間の取引の概要は以下の図のとおりであります。



### 1 親会社

平成20年6月、株式会社ケン・エンタープライズは、会社分割により株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメント(以下、「GAM社」という。)を新設し、当社株式をGAM社に承継したことにより、GAM社が当社の親会社、および主要株主である筆頭株主となりましたが、平成20年9月25日、GAM社は同日開催の取締役会において、平成20年11月1日を期日として、株式会社MAGねっと(東京都中央区、代表取締役社長：大島 嘉仁、JASDAQ市場上場、以下、「MAGねっと」という。)と合併(以下、「本合併」という。)することを決議し、それに伴い平成20年11月1日付をもって、MAGねっとが当社の発行済株式の51.34%を保有する親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。なお、株式会社ケン・エンタープライズはGAM社の100%親会社であることから、当社の親会社でもありましたが、本合併に伴い、当社の親会社ではなくなりました。

## 2 連結子会社

その他の子会社

株式会社ジェイ・ファイナンス(その他) 2

株式会社ジャックアカウンティング(その他) 2

当社は、平成20年6月27日開催の第21回定時株主総会の決議により、平成20年8月1日より会社名を「株式会社カーチス」へ変更いたしました。また、株式会社レジラは、平成20年7月18日開催の臨時株主総会の決議により、同日会社名を「株式会社日本中古車査定センター」へ変更いたしました。

なお、当社は、平成20年9月29日開催の臨時株主総会の決議により、平成20年12月1日より会社名を「株式会社カーチスホールディングス」へ変更する予定であります。

### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	619
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	581
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	7,082,903	-
その他	125,299	-
合計	7,208,202	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	8,906,492	-
不動産関連事業	24,386	-
その他	38,290	-
合計	8,969,170	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

新設分割につきましては、21ページの「追加情報」をご覧ください。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日)における日本経済は、原油・原材料価格高騰、サブプライムローンに端を発した金融不安等が影響し、企業収益が減少、景気回復が減速するとともに消費者マインドの低下から個人消費も伸び悩み、当社グループにとって厳しい経営環境が継続しました。

また、当社グループの関連する自動車流通業界は、ガソリン価格高騰に伴う買い控えが鮮明となり、一層厳しい状況となりました。

このような経済環境のもと、コスト削減と収益基盤の再構築を目標に、広告宣伝費の抑制、不採算店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施し、中古車事業周辺事業への進出を図るとともに、グループ企業との業務シナジー構築及び業務の効率化による収益基盤再構築に取り組み、コスト削減と売上機会の増大に向け鋭意努力した結果、売上高8,969百万円、営業利益227百万円、経常利益258百万円、四半期純利益150百万円となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第1四半期末と比べ238百万円減少し、残高は2,460百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純益は164百万円であり、棚卸資産の減少により732百万円のプラス要素はあったものの、店舗閉鎖損失引当金の減少325百万円、売上債権の増加686百万円などのマイナス要因があり、結果として139百万円のマイナスとなりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が105百万円あったことが主な要因となり、結果として98百万円のマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、特に記載すべき重要な事項はありません。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の改修について、完了したものは次のとおりであります。

株式会社カーチスにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました、カーチス枚方の敷地面積縮小及び環境改善の改修については、平成20年8月に完了しました。

この改修は大阪府自然環境保全条例に基づく緑化計画に伴う、顧客満足度の向上と業務の効率化を図るものであります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	235,987,091	235,987,091	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日現在からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月3日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	60,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1株当たり 44円
新株予約権の行使期間	自平成20年6月20日 至平成23年6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,640,000,000 資本組入額 1,320,000,000
新株予約権の行使の条件	本新株予約権1個の一部を行使することはできないものとする 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値が一度でも本新株予約権の発行決議日前日の終値の50%相当額以下となったときは、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。 (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合 (b) 当社が法令や東証の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合 (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合 (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行なう場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により、調整されるものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてののみ行なわれるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 (調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

(注)2. 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権を発行する日の株式会社東京証券取引所が公表する最終価格(ただし、当日に取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値)に1.05を乗じた価格とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、当社が株式の分割又は併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権債も含む)の行使による場合を除く。)し、また自己株式を処分する場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

平成20年 6 月 3 日取締役会決議

	第 2 四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	8,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	8,500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1株あたり 44円
新株予約権の行使期間	自 平成20年12月20日 至 平成23年 6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374,000,000 資本組入額 187,000,000
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権 1 個の一部を行使することはできないものとする。割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値が一度でも本新株予約権の発行決議日前日の終値の50%相当額以下となったときは、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合 (b) 当社が法令や東証の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合 (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合 (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 当社が株式の分割又は併合を行なう場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により目的株式数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点において行使されていない目的株式数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の株式を切り捨てる。

調整後目的株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

2 . 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(以下、「行使価額」という。)は、本新株予約権の発行決議日の前日における東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値44円を 1 株当たり行使価額として、これに1,000を乗じて得られた額とする。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整する(1円未満の端数は切り上げる。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社株式を新規発行又は処分する場合(既発行の新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)、次の算式により 1 株当たり行使価額を調整する(1円未満の端数は切り上げる。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行・処分前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

( 3 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	235,987,091	-	14,447,805	-	3,611,951

( 5 ) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ガルガンチュア・アセット ・マネジメント	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	118,109	50.05
株式会社SBI証券 自己融資口	東京都港区六本木1丁目6-1	4,843	2.05
ガイアジャパン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目12-14 ア コード新宿ビル602号	4,580	1.94
岡村 英哲	兵庫県神戸市中央区吾妻通5丁目4-5	3,647	1.55
株式会社MAGねっと	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	3,094	1.31
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7-9号 (5F 決済管理部)	2,700	1.14
田代 光史	東京都世田谷区若林4丁目33-14-1 01	2,357	1.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,227	0.94
堤 和弘	東京都品川区東五反田3丁目8-10-3 01	2,171	0.92
株式会社ヤマニ興業	東京都港区麻布台1丁目1-13-203 号	2,117	0.90
計	-	145,845	61.80

(注) 当社の親会社及び主要株主である筆頭株主である株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントは、平成20年9月25日、同日開催の取締役会において、平成20年11月1日を期日として、株式会社MAGねっと(東京都中央区、代表取締役社長：大島 嘉仁、JASDAQ市場上場。以下、「MAGねっと」という。)と合併することを決議し、それに伴い平成20年11月1日をもって、MAGねっとが当社の発行済株式の51.34%を保有する親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,922,000	2,359,220	同上
単元未満株式	普通株式 3,791	-	同上
発行済株式総数	235,987,091	-	-
総株主の議決権	-	2,359,220	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が121,000株(議決権1,210個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチス (旧:株式会社ソリッドグループホールディングス)	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	61,300	-	61,300	0.03
計	-	61,300	-	61,300	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	42	58	54	50	37	41
最低(円)	35	38	41	35	33	32

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副会長	大島 嘉仁	昭和51年10月23日生	平成11年4月 三井物産株式会社 入社 平成16年8月 リーマン・ブラザーズ証券会社 入社 平成20年2月 アジアン・センチュリー・クエスト・キャピタル 入社 平成20年8月 株式会社SFCG入社 関連事業部長(現任) 平成20年9月 株式会社カーチス 執行役員兼副会長(現任) 平成20年9月 同社取締役(現任) 平成20年10月 株式会社MAGねっと 代表取締役社長 就任	(注)1	-

(注)1. 平成20年9月29日開催の臨時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注) 取締役副会長大島嘉仁は、代表取締役会長大島健伸の長男であります。

#### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	社長	菅野谷 昌洋	平成20年7月2日
取締役		山田 邦昇	平成20年7月2日
取締役		高嶋 一	平成20年7月2日
取締役		中村 義巳	平成20年7月2日
取締役		秋岡 尚人	平成20年7月2日
監査役		浅野 晶	平成20年7月5日

#### (3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役副会長	山村 友幸	平成20年7月2日
代表取締役社長	取締役	上田 雅史	平成20年9月5日
代表取締役副社長	代表取締役社長	山村 友幸	平成20年9月5日
取締役副社長	取締役	大村 安孝	平成20年9月5日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,460,101	1,915,713
売掛金	1,057,415	1,060,688
商品	1,553,321	3,236,525
その他	264,415	375,836
流動資産合計	5,335,253	6,588,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,527,672	1,587,473
減価償却累計額	1,002,702	1,116,117
建物及び構築物(純額)	524,970	471,356
土地	232,200	232,200
建設仮勘定	-	131,775
その他	320,716	337,762
減価償却累計額	277,001	296,019
その他(純額)	43,714	41,743
有形固定資産合計	800,885	877,074
無形固定資産		
のれん	-	194,406
その他	20,485	5,214
無形固定資産合計	20,485	199,621
投資その他の資産		
投資有価証券	37,295	37,295
破産更生債権等	6,815,369	6,815,369
敷金及び保証金	767,836	772,395
CMSによる寄託金	11,932,623	11,932,623
その他	18,225	24,985
貸倒引当金	18,552,842	18,555,992
投資その他の資産合計	1,018,507	1,026,676
固定資産合計	1,839,878	2,103,372
資産合計	7,175,132	8,692,137



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	351,414	584,444
未払金	419,307	650,869
未払法人税等	55,877	76,812
賞与引当金	99,200	181,000
店舗閉鎖損失引当金	1,850,178	100,000
訴訟損失引当金	2,038,740	1,871,615
製品保証引当金	50,500	-
その他	2 480,058	2 455,837
流動負債合計	5,345,278	3,920,580
固定負債		
長期預り保証金	4,150	20,362
固定負債合計	4,150	20,362
負債合計	5,349,428	3,940,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	20,204,197	17,248,567
自己株式	3,745	3,744
株主資本合計	1,795,564	4,751,195
新株予約権	30,140	-
純資産合計	1,825,704	4,751,195
負債純資産合計	7,175,132	8,692,137

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	18,340,546
売上原価	15,068,305
売上総利益	3,272,241
販売費及び一般管理費	3,624,787
営業損失 ( )	352,546
営業外収益	
受取利息	5,088
受取配当金	1,183
受取手数料	14,285
預り保証金償却益	7,414
雑収入	10,326
営業外収益合計	38,297
営業外費用	
雑損失	2,945
営業外費用合計	2,945
経常損失 ( )	317,194
特別利益	
賞与引当金戻入額	10,211
固定資産売却益	716
貸倒引当金戻入額	3,150
特別利益合計	14,078
特別損失	
固定資産除却損	2,151
リース解約損	596
訴訟和解金	1,029
減損損失	366,582
店舗閉鎖損失	14,875
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,060,200
訴訟損失引当金繰入額	167,125
過年度製品保証引当金繰入額	14,039
特別損失合計	2,626,601
税金等調整前四半期純損失 ( )	2,929,716
法人税等	25,913
四半期純損失 ( )	2,955,629

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	8,969,170
売上原価	7,208,202
売上総利益	1,760,967
販売費及び一般管理費	1,533,828
営業利益	227,139
営業外収益	
受取利息	5,079
受取配当金	883
受取手数料	14,285
預り保証金償却益	7,414
雑収入	4,847
営業外収益合計	32,509
営業外費用	
雑損失	926
営業外費用合計	926
経常利益	258,722
特別利益	
賞与引当金戻入額	10,211
固定資産売却益	716
店舗閉鎖損失引当金戻入額	15,148
特別利益合計	26,077
特別損失	
固定資産除却損	2,151
リース解約損	596
訴訟和解金	1,029
店舗閉鎖損失	14,875
訴訟損失引当金繰入額	102,125
特別損失合計	120,777
税金等調整前四半期純利益	164,021
法人税等	13,028
四半期純利益	150,992

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	2,929,716
減価償却費	98,188
減損損失	366,582
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,150
賞与引当金の増減額( は減少)	81,800
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	1,750,178
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	167,125
製品保証引当金の増減額( は減少)	50,500
受取利息及び受取配当金	6,271
有形固定資産売却損益( は益)	716
有形固定資産除却損	2,093
無形固定資産除却損	57
売上債権の増減額( は増加)	55
たな卸資産の増減額( は増加)	1,678,742
仕入債務の増減額( は減少)	244,489
未払金の増減額( は減少)	227,302
未払消費税等の増減額( は減少)	31,799
その他	156,097
小計	807,975
利息及び配当金の受取額	6,271
法人税等の支払額	50,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	250,008
有形固定資産の売却による収入	1,215
無形固定資産の取得による支出	3,563
敷金及び保証金の差入による支出	5,251
敷金及び保証金の回収による収入	8,070
貸付けによる支出	1,000,000
貸付金の回収による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	0
新株予約権の発行による収入	30,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,139
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	544,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,460,101

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当第2四半期連結累計期間の繰入額23,835千円は売上原価に、12,625千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額14,039千円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は36,460千円増加し、税金等調整前四半期純損失は50,500千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)  
法人税等の計上基準については、一部簡便的な方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

## 【追加情報】

当社は平成20年9月29日開催の臨時株主総会において承認可決されました分割計画書に基づき、平成20年12月1日をもって会社分割を予定しております。

### 1. 会社分割の目的

当社グループは、「お客様のための流通革命」を企業理念に掲げ、透明性のある自動車流通モデルを確立し、中古車業界の発展を牽引する企業を目指すことを通じて、お客様、株主様、従業員をはじめ、ビジネスパートナー、投資家、公的機関、地域住民の皆様など、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすとともに、強固な信頼関係を築きながら経営を推し進めることにより、当社の企業価値の向上に努めてまいりました。

しかしながら、中古車の台数減少、ユーザーの自動車購買意識の減退、オークション市場伸び率の鈍化等、当社の既存中古車事業の市場環境を鑑みるに、当社グループの中核である中古車買取・販売ビジネスの再活性化を図るとともに、周辺新規事業への機動的な進出による収益機会の拡大が急務であるとの結論に達しました。

以上のような経緯から、今回当社は純粋持株会社体制へ移行し、当社グループの経営に専念するとともに、当社グループ全体の経営戦略の立案や徹底、事業シナジー創出のために、包括的な立場から事業会社を支援し、既存の中古車買取・販売事業とのシナジーを確保しながら、機動的な周辺事業への展開を進め企業価値及び株主価値の向上に取り組んでまいります。

### 2. 会社分割の要旨

#### (1) 分割の日程

2008年8月7日	株主総会基準日公告
2008年8月22日	株主総会基準日
2008年8月26日	分割決議取締役会（分割計画書承認）
2008年9月29日	分割承認株主総会（分割計画書承認）
2008年12月1日（予定）	分割の予定日（効力発生日）、商号変更実施日

#### (2) 分割方式

##### 分割方式

当社を分割会社として、新設する株式会社カーチス（以下、新設会社という。）に本件事業を承継させる新設分割で、当社に割当交付される新設会社の株式全て（20,000株）は、当社が継続して保有する分社型（物的）分割であります。

##### 分割方式を採用した理由

持株会社体制への移行を効率的かつ円滑に実施するため、当該分割方式を採用いたしました。

#### (3) 分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

#### (4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の新株予約権者に対して、その保有する新株予約権に代わる新設会社の新株予約権は交付いたしません。

3. 分割当事会社の概要

		分割会社（2008年3月期）	承継会社（新設）
(1)	商号	株式会社カーチス（分割会社） （株式会社カーチスホールディングスに商号変更予定）	株式会社カーチス（新設会社）
(2)	事業内容	中古車買取・販売事業及び当該関連事業	中古車買取・販売事業及び当該関連事業
(3)	設立年月日	昭和52年4月30日	平成20年12月1日
(4)	本店所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
(5)	代表者の役職氏名	代表取締役社長 上田 雅史	代表取締役社長 上田 雅史
(6)	資本金	14,447百万円	1,000百万円
(7)	発行済株式数	235,987,091株	20,000株
(8)	純資産	4,526百万円	4,074百万円
(9)	総資産	8,430百万円	7,978百万円
(10)	決算期	3月末日	3月末日
(11)	主要取引先	（仕入先）一般顧客 （販売先）一般顧客	（仕入先）一般顧客 （販売先）一般顧客
(12)	大株主及び持株比率	株式会社MAGねっと 51.36% (1) 株式会社SBI証券 2.05% 自己融資口 ガイアジャパン株式会社 1.94% 岡村 英哲 1.55% 日本アジア証券株式会社 1.14% 田代 光史 1.00% 日本証券金融株式会社 0.94% 堤 和弘 0.92% 株式会社ヤマニ興業 0.90%	株式会社カーチスホールディングス 100%
(13)	主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	株式会社三井住友銀行

1 分割会社の大株主及び持株比率は、平成20年9月30日の大株主の状況にて株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメント（以下、「GAM社」という。）50.05%、株式会社MAGねっと（以下、「MAGねっと社」という。）1.31%でありましたが、平成20年11月1日をもってGAM社はMAGねっと社と合併したことにより、MAGねっと社の持株比率が51.36%となったものであります。

4. 当社との取引関係

イ.	資本関係	新設会社は当社の100%子会社であります。
ロ.	人的関係	当社の取締役の一部が、新設会社の取締役を兼務いたします。
ハ.	取引関係	新設会社には当社に対する配当、経営指導料等の支払いが発生する予定です。
ニ.	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

中古車買取・販売事業及び当該関連事項

(2) 本件事業における経営成績

	中古車買取・販売事業（A）	当社2008年3月実績（B）	比率（A/B）
売上高	43,168百万円	43,279百万円	99.7%
売上総利益	7,272百万円	7,383百万円	98.5%

	中古車買取・販売事業（A）	当社2008年3月実績（B）	比率（A / B）
営業利益	1,852百万円	1,824百万円	- %
経常利益	1,865百万円	1,837百万円	- %

（3）本件事業にかかる資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	6,343百万円	流動負債	3,883百万円
固定資産	1,634百万円	固定負債	20百万円
資産の部合計	7,978百万円	負債の部合計	3,904百万円

5．新設分割新設会社の状況（予定）

（1）	商号	株式会社カーチス
（2）	事業内容	中古車買取・販売事業及び当該関連事業
（3）	本店所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
（4）	代表者	代表取締役社長 上田 雅史
（5）	資本金	1,000百万円
（6）	決算期	毎年3月末日

6．新設分割後の上場会社の状況（予定）

（1）	商号	株式会社カーチスホールディングス
（2）	事業内容	子会社株式及び関連会社株式を保有することによる当該会社の事業活動を支配・管理すること
（3）	本店所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
（4）	代表者	代表取締役社長 上田 雅史
（5）	資本金	14,447百万円
（6）	決算期	毎年3月末日

7．会計処理の概要

企業結合会計上の分類において、本件分割は共通支配下の取引等に該当し、本件分割によりのれんは発生いたしません。

8．業績への影響

新設会社は当社の100%子会社となる予定のため、本件分割が連結業績に与える影響はありません。また、当社の単体業績については、本件分割後、当社が持株会社となるため、当社の収入は子会社及び関連会社からの配当収入及び経営管理業務委託料等に、また費用は持株会社としての機能にかかるものを中心とする予定です。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)に寄託した資金であります。	1 同 左
2 消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 同 左

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>594,804千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,289,779千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>608,840千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>129,577千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>96,989千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>12,625千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	594,804千円	給料手当	1,289,779千円	地代家賃	608,840千円	旅費交通費	129,577千円	賞与引当金繰入額	96,989千円	製品保証引当金繰入額	12,625千円
広告宣伝費	594,804千円											
給料手当	1,289,779千円											
地代家賃	608,840千円											
旅費交通費	129,577千円											
賞与引当金繰入額	96,989千円											
製品保証引当金繰入額	12,625千円											

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>256,351千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>609,648千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>199,289千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>63,272千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,039千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>7,036千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	256,351千円	給料手当	609,648千円	地代家賃	199,289千円	旅費交通費	63,272千円	賞与引当金繰入額	8,039千円	製品保証引当金繰入額	7,036千円
広告宣伝費	256,351千円											
給料手当	609,648千円											
地代家賃	199,289千円											
旅費交通費	63,272千円											
賞与引当金繰入額	8,039千円											
製品保証引当金繰入額	7,036千円											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)						
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係						
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,460,101千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を越える 定期預金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,460,101千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,460,101千円	預金期間が3ヶ月を越える 定期預金等		現金及び現金同等物	<u>2,460,101千円</u>
現金及び預金勘定	2,460,101千円					
預金期間が3ヶ月を越える 定期預金等						
現金及び現金同等物	<u>2,460,101千円</u>					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 235,987千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 61千株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 第4回新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	60,000,000株
新株予約権の四半期連結会計期間末残高	26,400千円(親会社26,400千円)

(2) 第5回新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	8,500,000株
新株予約権の四半期連結会計期間末残高	3,740千円(親会社3,740千円)

(注) 上記第5回新株予約権の権利行使期間は到来していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に前連結会計年度末に比べて著しい変動がある場合

当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を2,955百万円計上したことにより株主資本の金額が、前連結会計年度末に比べ2,955百万円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自動車関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券及び子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 7.61円	1株当たり純資産額 20.14円

2. 1株当たり四半期純利益及び純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 12.53円	1株当たり四半期純利益金額 0.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額		
四半期純利益及び四半期純損失( )(千円)	2,955,629	150,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失( )(千円)	2,955,629	150,992
期中平均株式数(千株)	235,925	235,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類(新株予約権の数8,740個) なお、概要は9ページ「(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

株式会社カーチス  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追加情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は、製品の無償保証期間の修理費用について、従来の支出時の費用として処理する方法から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。